

平成29年度第1回香川県教育センター運営協議会
議 事 次 第

日 時：平成29年 7月18日 (火)

10:00～11:30

場 所：教育センター4階第5研修室

1 開 会

2 所長あいさつ

3 委員紹介・事務局紹介

4 会長・副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

(1) 平成29年度事業について

① 組織・予算について

② 調査研究事業について

③ 教職員研修事業について

④ 教育相談事業について

⑤ カリキュラムセンター事業について

(2) その他

7 閉 会

香川県教育センター運営協議会委員名簿

任期：平成29年5月1日～平成31年4月30日
(五十音順)

氏 名	役 職 名 等	備 考
阿 野 秋 子	三木町教育委員会教育委員	
井 上 和 枝	香川県小学校長会副会長 (高松市立中央小学校長)	
大 林 朋 美	香川県PTA連絡協議会副会長	
岡 みゆき	香川県特別支援学校長会会長 (香川県立盲学校長)	
梶 裕 美	香川県国公立幼稚園・こども園長会会長 (宇多津町立宇多津幼稚園長)	
岸 慎 治	NHK高松放送局放送部長	
北 林 雅 洋	香川大学教育学部教授 (香川大学教育学部附属高松小学校長)	
木 原 光 治	四国新聞社編集局次長	
津 山 勝 義	香川県中学校長会会長 (高松市立玉藻中学校長)	
溝 渕 祥 民	香川県高等学校長協会会長 (香川県立高松高等学校長)	
八 木 成 幸	JR四国研修センター所長	H29. 6. 15～

香川県教育センター運営協議会規程

(昭和46年6月1日 教育委員会教育長訓令第5号)

最終改正 平成25年4月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川県教育センター規則（昭和46年香川県教育委員会規則第5号）第6条の規定に基づき、香川県教育センター運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は委員11人以内で組織する。

2 委員は香川県教育委員会教育長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長・副会長)

第3条 協議会に、会長及び副会長をおく。会長及び副会長は、委員の互選によって定め、それぞれ当該委員としての任期中在任する。

2 会長は、協議会を代表し、その会議を主宰する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 会長・副会長共に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、必要のつど、開催するものとし、香川県教育センター所長が召集する。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、香川県教育センター総務課において行う。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年5月31日）

この訓令は、昭和55年5月31日から施行する。

附 則（平成7年11月22日）

この訓令は、平成7年11月22日から施行する。

附 則（平成25年4月30日）

この訓令は、平成25年4月30日から施行する。

教育センターの事業実施状況

I 調査研究事業

1 平成 28 年度

(1) アクティブ・ラーニングによる授業の質的転換に関する調査研究

国や県の教育課題を踏まえ、小・中・高等学校、特別支援学校における主体的・協働的に学ぶ学習活動の充実に向けた指導方法等について研究し、研究協力学校（高松市立牟礼小学校、高松市立十河小学校、綾川町立綾上小学校、高松市立協和中学校、観音寺市立観音寺中学校、香川県立高松北高等学校、香川県立丸亀高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案した。研究成果として、リーフレット「アクティブ・ラーニング ノ ススメ in かがわ」4～6 を発行し、県内公立小・中・高等学校、特別支援学校の全教員に配布するとともに、報告書を作成して研究発表会等で紹介した。

(2) 協働的な学習における ICT の活用に関する調査研究

学習効果を高めるタブレット PC や電子黒板等の ICT を活用した、児童生徒同士による意見交換、発表などを取り入れた学習方法の工夫、学習意欲や学習の定着度について研究し、研究協力学校（善通寺市立竜川小学校、小豆島町立小豆島中学校、香川県立高瀬高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案した。研究成果として、「協働的な学習における ICT の活用に関する調査研究（1 年次報告）」を作成し、県内公立小・中・高等学校、特別支援学校に配布するとともに、研究発表会等で紹介した。

(3) 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果を詳細に分析し、そこからうかがえる香川県の課題を提示するとともに、改善の方向性を提案した。

2 平成 29 年度

(1) 調査研究内容

① アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究（1 年次）

国や県の教育課題を踏まえ、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に向けた「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）における指導方法等について研究し、研究協力学校（高松市立牟礼小学校、高松市立十河小学校、綾川町立綾上小学校、高松市立協和中学校、さぬき市立さぬき南中学校、観音寺市立大野原中学校、香川県立高松北高等学校、香川県立高松西高等学校、香川県立丸亀高等学校、香川県立観音寺第一高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案する。

② 協働的な学習における ICT の活用に関する調査研究（2 年次）

学習効果を高めるタブレット PC や電子黒板等の ICT を活用した、児童生徒同士による意見交換、発表などを取り入れた学習方法の工夫、学習意欲や学習の定着度について研究し、研究協力学校（善通寺市立竜川小学校、小豆島町立小豆島中学校、香川県立高瀬高等学校）の実践を通して、その効果的な方策を提案する。

③ 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果を詳細に分析し、そこからうかがえる香川県の課題を提示するとともに、改善の方向性を提案する。

④ 次期学習指導要領改訂に伴う喫緊の教育課題等についても、調査研究を行う。

(2) 研究発表会

県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に研究発表会を開催し、調査研究の成果を紹介する。

① 開催日 平成 30 年 2 月 16 日（金）

② 内容

- ・今年度の研究成果について、研究協力校の取組を踏まえて発表
- ・全体講演 文部科学省初等中等教育局 視学官 長尾 篤志 先生
- ・研究発表会参加者数

年 度	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8
参加者数	3 0 5 人	3 0 7 人	2 5 6 人	4 5 9 人	3 2 3 人

II 教職員研修事業

1 基本研修・職務研修・専門研修

(1)講座数及び受講者数

年度	H25		H26		H27		H28		H29(予定)	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
基本研修	16 講座	796 人	17 講座	851 人	17 講座	865 人	17 講座	770 人	17 講座	933 人
職務研修	29 講座	1595 人	28 講座	1275 人	28 講座	1288 人	30 講座	1377 人	29 講座	1401 人
専門研修	50 講座	971 人	30 講座	1114 人	39 講座	1527 人	36 講座	1776 人	38 講座	1757 人
合 計	95 講座	3362 人	75 講座	3240 人	84 講座	3680 人	83 講座	3923 人	84 講座	4091 人

※H29は予定数(H29.6月現在)

(2)受講者のべ人数(H27年度よりカウント)

年度	H27	H28
基本研修	6,069 人	5,445 人
職務研修	1,938 人	2,057 人
専門研修	1,921 人	2,300 人
合 計	9,928 人	9,802 人

(3)研修に対する評価(4段階評価)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
基本研修	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9
職務研修	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
専門研修	3.8	3.8	3.8	3.7	3.8
全体平均	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

(4:たいへん参考になった 3:まあまあ参考になった 2:あまり参考にならなかった 1:参考にならなかった)

2 公開講演(研修講座の一部を公開) ※関係研修の受講者だけでなく一般教職員も参加可能な講演

年度	講演数	研修受講者数	希望受講者数	受講者数計
H24	15	1302 人	234 人	1536 人
H25	15	1023 人	195 人	1218 人
H26	14	1077 人	162 人	1239 人
H27	10	761 人	133 人	894 人
H28	14	980 人	226 人	1206 人
H29(予定)	15	— 人	— 人	— 人

3 平成29年度研修事業の主な特徴

(1) 小中学校学習指導要領改訂に伴う諸課題に対応する研修等

- 小学校外国語教育研究推進モデル地域事業への支援と教育センターWebサイトへの指導事例やワークシートの掲載
- 専門研修に「道徳の授業づくり」、「プログラミング言語」についての研修講座を開設
- 教職5年経験者研修に「道徳教育」についての講話・演習を新設

(2) 専門性の向上や教育課題及び受講者ニーズに対応する研修の充実

- 複数の研修において、講話・演習等の内容・時間配分などを変更
 - ・ いじめ問題、ネットトラブルに関する内容を複数の研修で充実
 - ・ 新採養護研修(高・特)で実施している「災害共済給付事務」の講話・講演を公開講演とし、養護助教諭等も受講可能とした
 - ・ 初任者研修(高・特)の実習「教材開発」を協議「有効なICT活用に向けて」に変更

(3) 研修の多忙感に対応した研修の効率化

- 教職1年経験者研修(小・中)…5日間から4日間に削減
- 新任校長、副校長研修(小・中)…3日開催から2.5日開催へ
- 新任教務主任研修(小・中)…1日開催から半日開催へ
- 複数の研修において、実施時期を変更。

■教員のキャリアステージと研修(平成29年度)

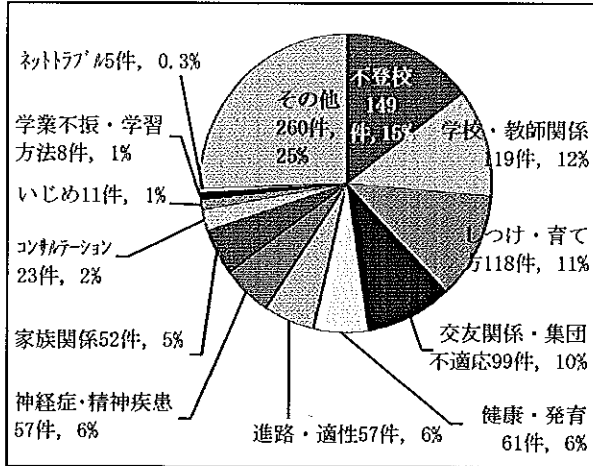
キャリアステージ		5年		10年		20年	
		基礎養成期	発展充実期	拡充成熟期	深化貢献期		
目指している 資質能力		学習指導、生徒指導、学級経営、教育相談等、職務遂行に必要な基礎的知識や技能及び実践的指導力		他の教職員と協働性を発揮しながら、職務を遂行する力		学校運営に参画する企画調整力	
キャリアステージ		重層的成長		学校運営を推進する力、教員への指導・支援力		学校運営を推進する力、教員への指導・支援力	
基本研修	教職経験に応じて身に付けなければならない知識・技能の習得など、実践的指導力の向上を図るための指定研修	初任者研修 1年目	1年経験者研修 2年目	5年経験者研修 6年目	中堅教諭等資質向上研修 11年目	20年経験者研修 21年目	学校教育推進者としての使命と役割の自覚を深めるとともに経営的視野に立った識見と指導力の向上をめざす。
職務研修	職責・職能に応じた知識・技能の習得など、職務遂行能力の向上を図るための指定研修	新任講師・養護助教諭研修会 新任特別支援教育担当教員研修会 新任特別支援教育コーディネーター研修会 新任司書教諭研修会	小中学校教育指導研修会 新任特別支援教育担当教員研修会 新任特別支援教育コーディネーター研修会 新任司書教諭研修会	新任生徒指導主事研修会 進路指導主事研修会 新任現職教育主任研修会 栄養教諭・学校栄養職員研修	新任主幹教諭研修会 新任指導教諭研修会 新任教務主任研修会 新任保健主事研修会	新任校長研修会 新任副校長研修会 新任教頭研修会 ※全29講座	○教育法規 ○人権・同和教育 ○特別支援教育 ○道徳教育 ○授業力向上 ○生徒指導 ○学級経営 ○情報教育 ○教育相談 ○宿泊研修 など
専門研修	学校ニーズや国・県の施策等をふまえた、専門的な資質・能力の向上を図る研修	学習指導 10講座 情報教育 9講座	生徒指導・教育相談 4講座 特別支援教育 5講座	学校経営 4講座 その他の教育課題 6講座	※全29講座	※全29講座	○教育法規 ○生徒指導 ○学校組織マネジメント ○人権・同和教育 ○特別支援教育 ○メンタルヘルス など

III 教育相談事業

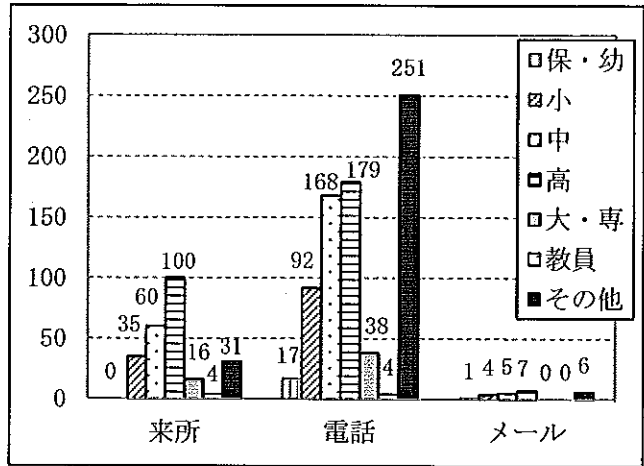
1 相談活動

(1) 相談件数（4～6月）

29年度4月から6月の相談件数は、前年度同時期に比べ127件増加している。中でも、子ども電話は約2.3倍、24時間いじめ電話相談は約1.4倍となり、進路や交友関係に悩む子供本人からの相談が多かった。相談内容としては、交友関係とともに、しつけ・育て方や家族関係に悩む保護者からの相談が昨年同時期に比べ約2倍に増加しており、電話相談を複数回した後に来所相談につながったケースもあった。来所相談では、高校生の相談が昨年同時期より約1.3倍に増えており、主訴が不登校や進路であっても背景に神経症や発達に課題を抱えるケースがあり、継続した相談が必要となっている。



【主訴別相談件数(電話、来所、メール)】

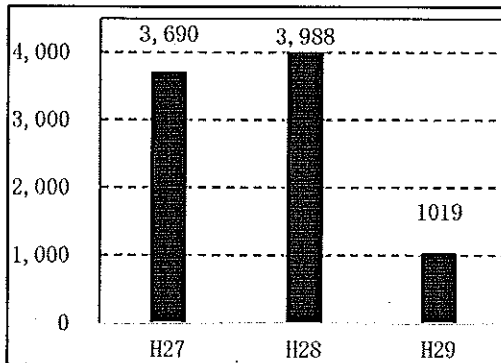


【相談方法別相談対象内訳】

(2) 相談件数推移

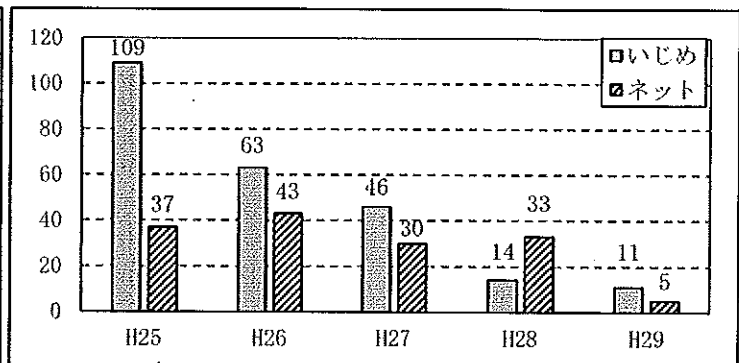
① 全体(H27～H29)

27年度より、教育委員会における各種の相談窓口を教育センターに一元化し対応し始めてから、相談総件数は増加傾向にある。いじめ、虐待、自殺企図の相談については、関係機関と連携をとり、問題解決に向け迅速に対応している。



② いじめ、ネットに関する相談(H25～H29)

いじめの相談は減少傾向にある。ネットに関する相談は、現実の人間関係が悪化し、ネット上への書き込みや写真の加工につながったケースが多かった。また、ネットやゲームを長時間行うことで生活への影響を心配する保護者からの相談もあった。



2 支援活動

(1) 学校支援アドバイザー派遣

福祉や心理の分野において専門的な知識・技術を有する者(2名)を、学校や市町教育委員会からの要請に応じて派遣し、教職員等への助言及び援助を行っている。28年度は152回実施し、197件のケースを取り扱った。

(2) 教職員等へのコンサルテーション

教職員等に、教育センターの職員等が教育相談に関する専門的な助言を行う。28年度は、111件実施した。

(3) 教育相談研修サポート

校内研修会等の教育相談に関する研修会へ講師の派遣や資料の提供を行っている。28年度は、44件実施した。

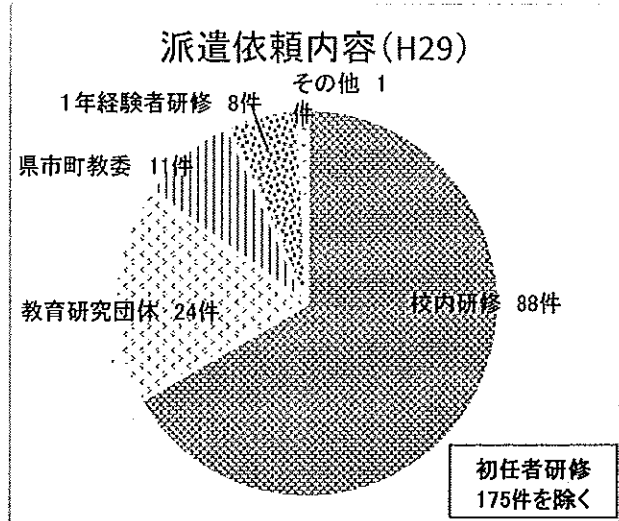
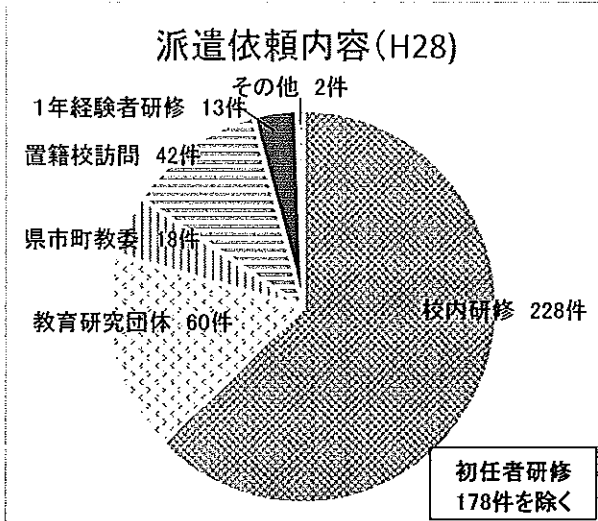
IV カリキュラムセンター事業

1 研修サポート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H28	8	15	112	36	31	40	97	124	37	19	18	4	541
H29	7	15	108	26	12	27	51	47	8	2	3	1	307

(件数)

H29.6月末現在、7月以降は予定



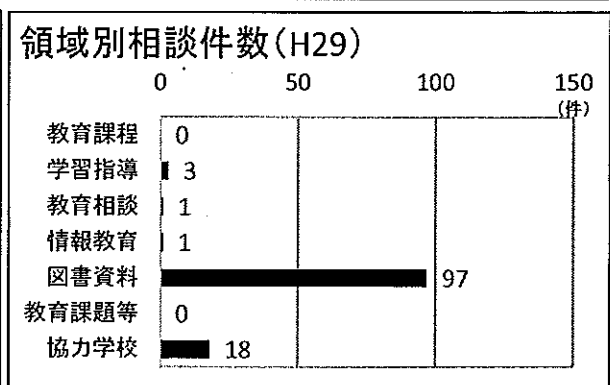
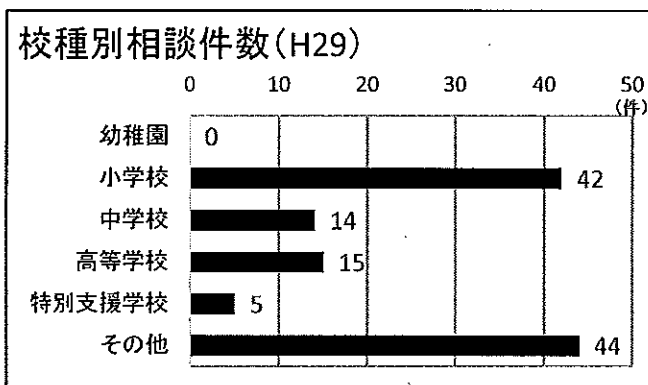
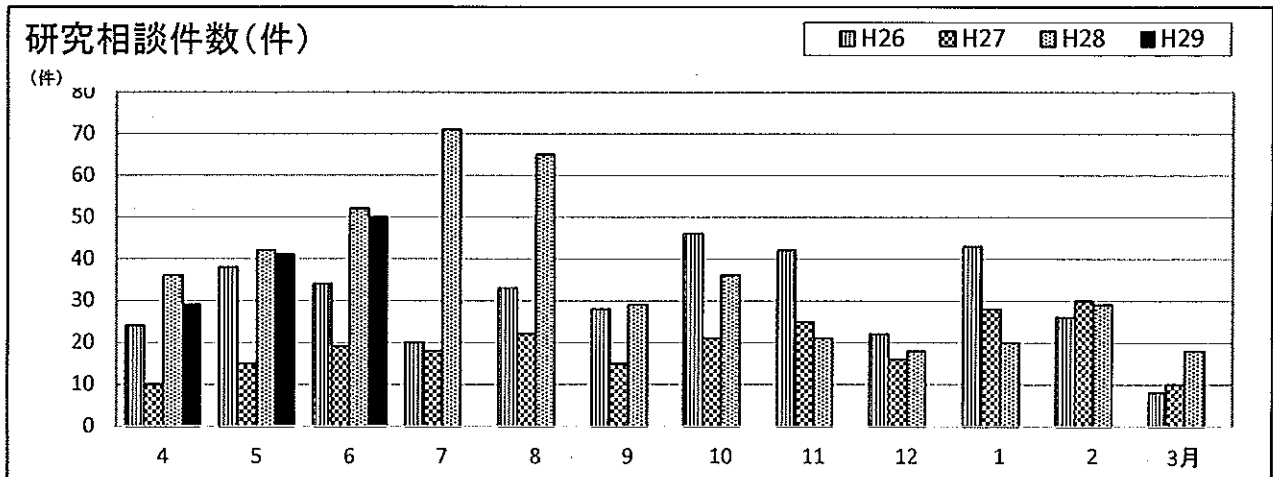
H29.6月末現在、7月以降は予定

2 研究相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H26	24	38	34	20	33	28	46	42	22	43	26	8	364
H27	10	15	19	18	22	15	21	25	16	28	30	10	229
H28	36	42	52	71	65	29	36	21	18	20	29	18	437
H29	29	41	50										120

(件)

※H29は、6月末現在



3 学校教育力総合支援事業(さぬき学びの支援隊)

	登録者数	派遣学校数
H26	190人	109校
H27	190人	98校
H28	220人	115校
H29	256人	104校

※H29は、6月末現在

<教員>

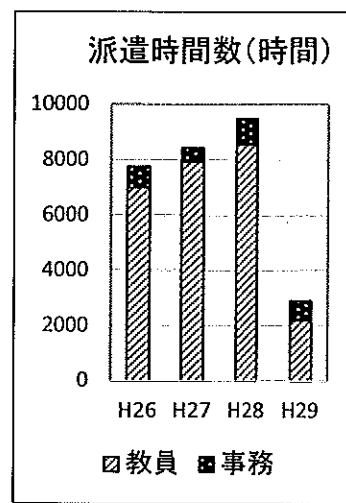
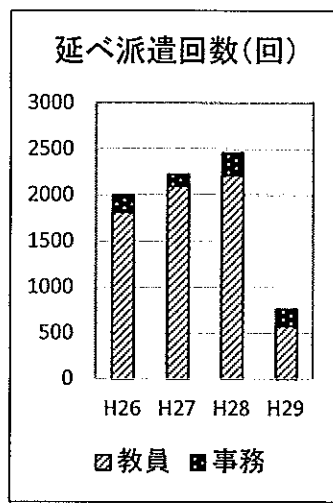
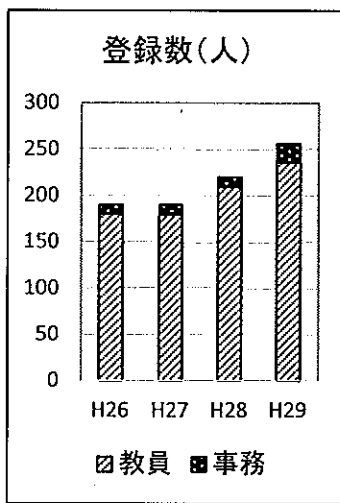
	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H26	180人	98校	1810回
H27	179人	93校	2094回
H28	209人	105校	2212回
H29	236人	94校	573回

※H29は、6月末現在

<事務職員>

	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H26	10人	16校	188回
H27	11人	11校	133回
H28	18人	13校	148回
H29	20人	16校	185回

※H29は、6月末現在



4 Webサイト(トップページへの延べ訪問数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
H27	6,344	7,004	7,393	8,114	7,800	6,087	5,540	4,984	4,722	5,714	5,885	4,642	74,229	6,186
H28	6,619	8,525	8,098	7,676	5,301	5,032	5,069	4,293	4,536	4,601	4,091	3,700	67,541	5,628
H29	6,386	6,298	5,974										18,658	6,219

(回)

※H29は、6月末現在

5 情報教育に関する教員研修

	H25	H26	H27	H28	H29
初任者研修や10年経験者研修等における情報教育研修(回)	9	11	9	9	10
情報教育専門研修講座(回)	12	10	8	7	8
情報モラル研修受講者(人)	320	352	371	377	312

(予定)

6 施設開放 (利用団体数及び利用者数)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H28	団体数	6	14	14	11	7	7	13	9	7	13	11	4	116
	利用者数	142	558	489	705	703	186	421	642	117	378	437	115	4,893
H29	団体数	5	15	18	12	8	4	8	5	1	5	7	1	89
	利用者数	204	643	540	549	328	113	255	307	24	119	274	24	3,380

H29.6月末現在、7月以降は予定



要 覧

平成 29 年度 (2017)

学び続ける教員のために
協働する教員のために
全ては子どもたちのために

KEC 香川県教育センター
Kagawa Prefectural Education Center

1

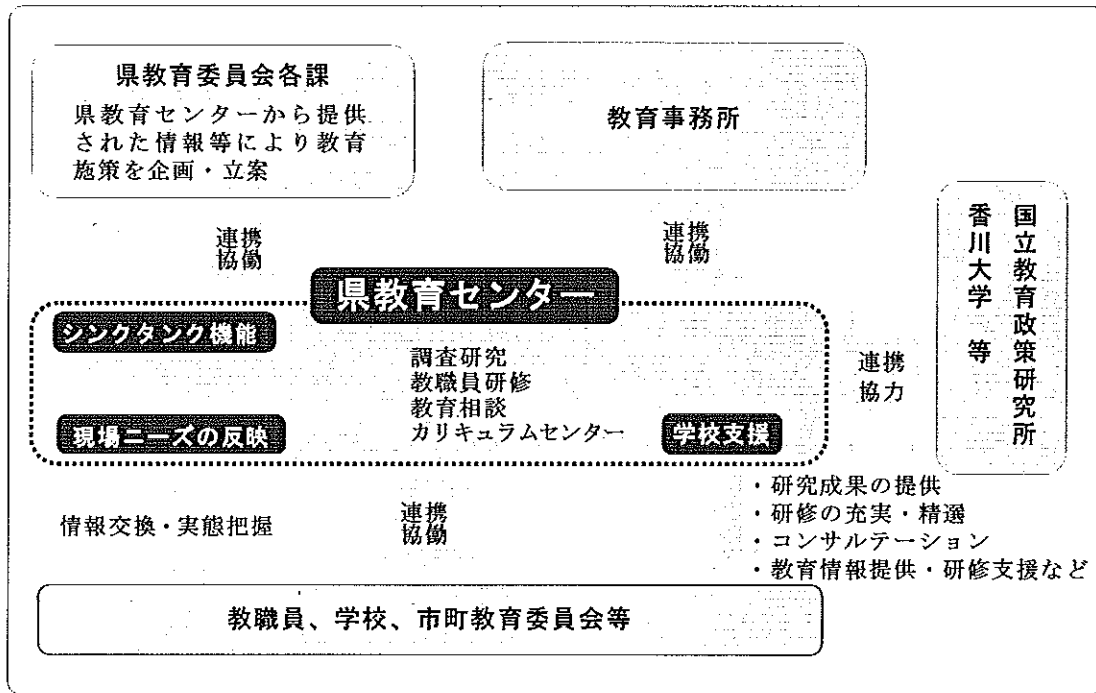
設置目的・事業概要

設置目的

教育センターは、広く教育に関する研究、研修等の諸活動を行い、もって長期的視野に立ち、かつ、本県の実態に即した教育の開発及びその成果の普及を図ることを目的とする。(香川県教育センターの設置に関する条例)

事業概要

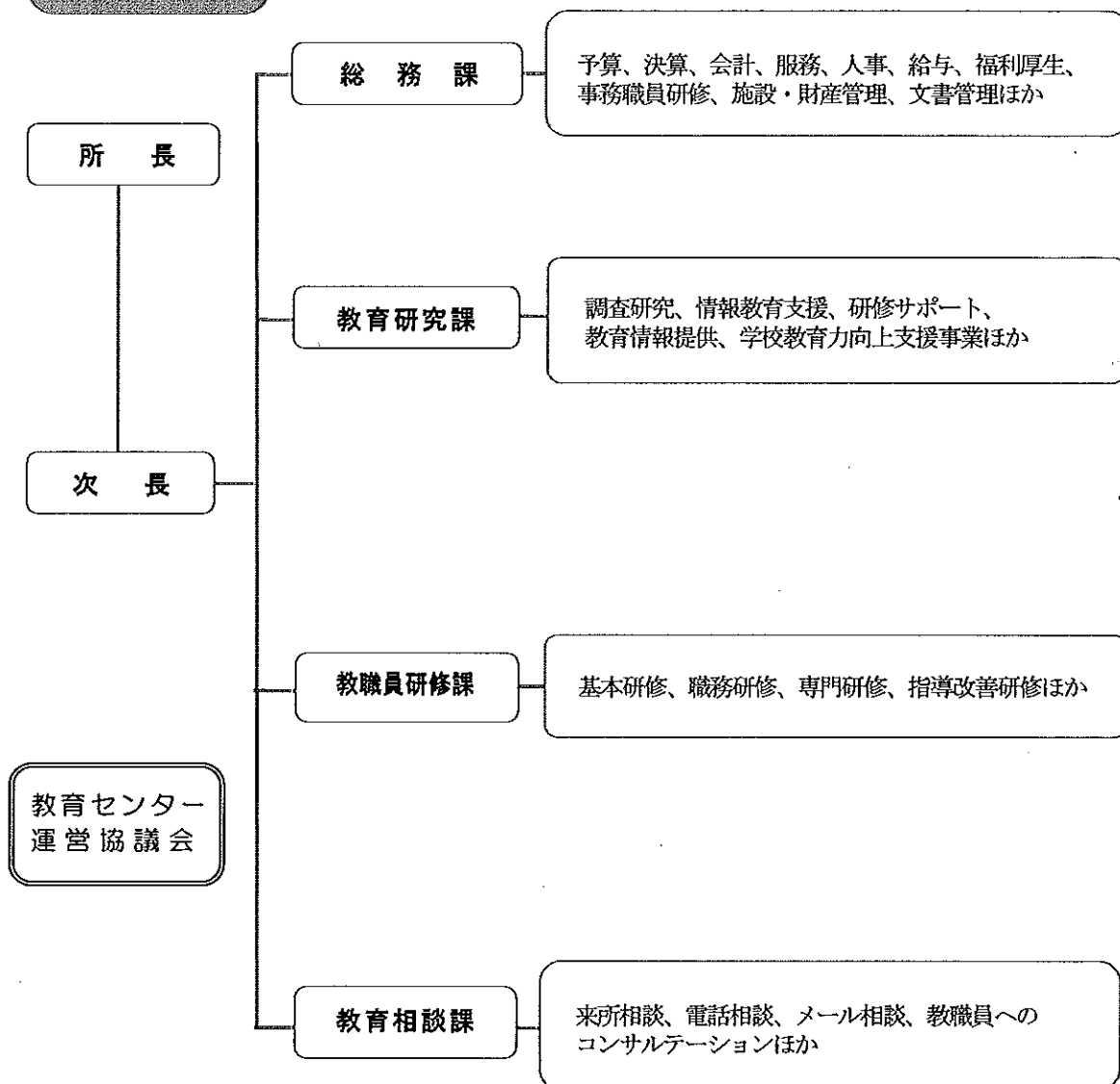
- 学び続ける教員、協働する教員を支援します。
- 現場のニーズや教育課題を踏まえた事業を行います。



○平成 29 年度の主な事業

	(テーマ)
調 査 研 究	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究 ・協働的な学習における ICT の活用に関する調査研究 ・全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析
教 職 員 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・基本研修、職務研修、専門研修 ・小・中学校教員長期研修
教 育 相 談	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども電話相談、子育て電話相談 ・24時間いじめ電話相談 ・子どものネットトラブル相談 ・来所相談、メール相談、FAX 相談 ・学校支援アドバイザーの派遣 ・教職員等へのコンサルテーション
カリキュラムセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・研修サポート ・研究相談 ・さぬき学びの支援隊の派遣 ・スクールアドバイザーの派遣 ・教育情報提供 ・施設開放 ・インターネットによる学校支援 ・幼児教育スーパーバイザーの派遣

組織



予算

(千円)

事業	予算額
調査研究事業	402
教職員研修事業	4,899
教育相談事業	2,886
キャラクター機能充実事業	8,974
維持運営費(人件費含む)	135,372
計	152,533

〔職員数〕

区分		人数
行政職	行政系	4
	教員系	7
教育職		20
嘱託		4
計		35

- ◆ 国や香川県の教育課題を踏まえた調査研究を行い、その成果を学校や教育関係機関に提供する。

調査研究

- **アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上に関する調査研究～学びのプロセスの工夫改善を通して～（1年次）**
（平成28、29年度全国教育研究所連盟課題研究実施機関）
 - ・国や県の教育課題を踏まえ、新しい時代に必要となる資質・能力の育成に向けた「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）における指導方法等について研究する。
 - ・香川県教育センター協力学校等の先進的に実践している学校の協力を得て、実践事例をもとに、その効果的な方策を提案する。
- **協働的な学習におけるICTの活用に関する調査研究（2年次）**
 - ・児童生徒同士による学び合い活動において、タブレットPCや電子黒板等のICTを活用した学習方法について研究する。
 - ・香川県教育センター協力学校などの先進的に実践している学校の協力を得て、実践事例をもとに、その効果的な活用について提案する。
- **全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析**
 - ・全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の詳細な結果分析と活用ツールによって、香川県の児童生徒や学校、教職員にとっての成果や課題を提示するとともに、改善の方向性について提案する。

調査研究成果の普及

- **研究発表会の開催**
開催日：平成30年2月16日（金）
- **報告書の発刊・配布**
 - ・アクティブ・ラーニングの視点から実現する学びの質の向上（1年次中間まとめ）
 - ・協働的な学習におけるICTの活用に関する調査研究（2年次まとめ）
 - ・平成29年度全国学力・学習状況調査報告書（平成29年10月発行予定）
 - ・平成29年度香川県学習状況調査報告書（平成30年2月発行予定）



平成28年度開催の様子

- **調査研究成果のWebサイトでの公開**

平成28年度

- ・アクティブ・ラーニング ノ ススメ in かがわ Leaf.4～6
- ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくり
- ・「協働的な学習におけるICTの活用に関する調査研究」（1年次）
- ・全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

平成27年度

- ・アクティブ・ラーニング ノ ススメ in かがわ Leaf.1～3
- ・学校におけるタブレットPCの活用に関する調査研究（2年次）
- ・全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

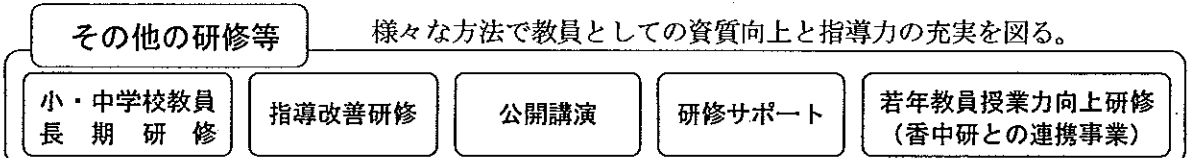
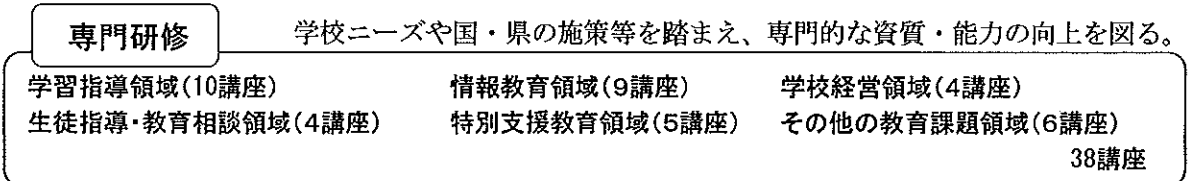
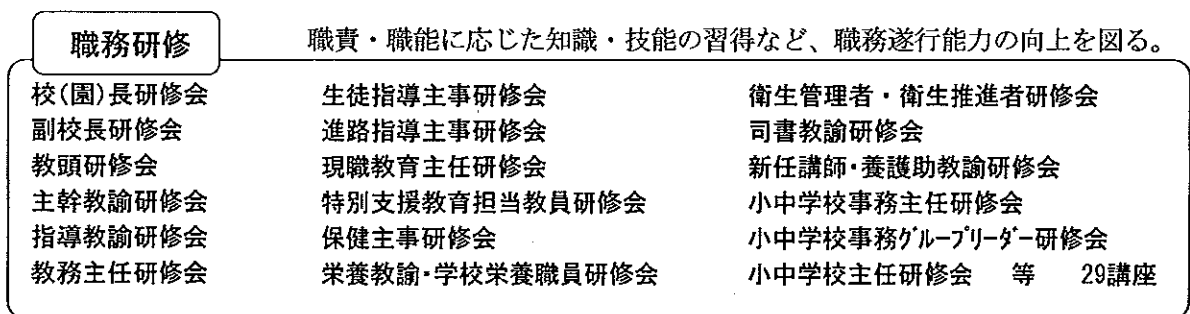
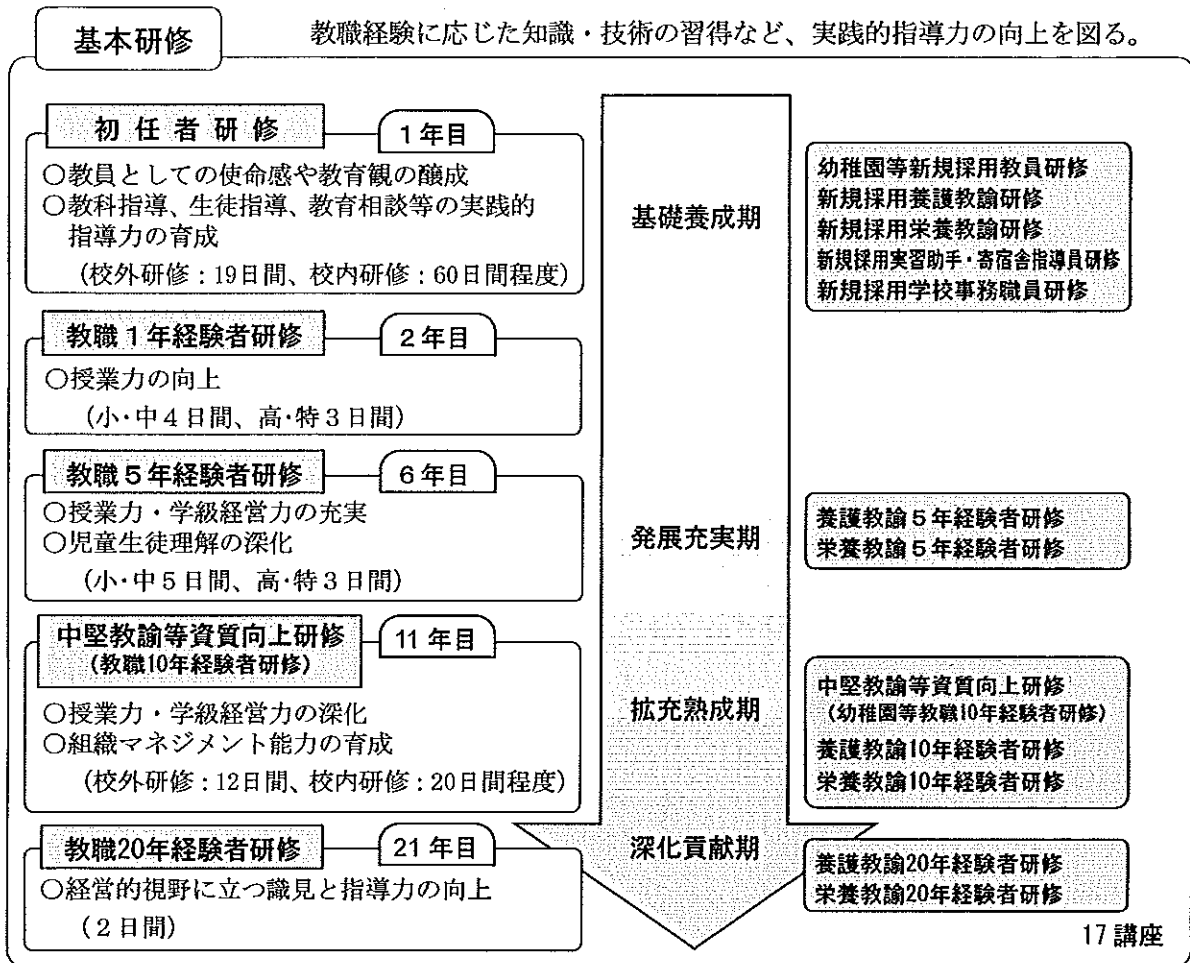
平成26年度

- ・学校におけるタブレットPCの活用に関する調査研究（1年次）
- ・全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析



教職員研修

◆ 学校ニーズや今日的な教育課題を踏まえ、教職員の教育に対する識見と実践的指導力を高める。



- ◆ 教育上の諸問題について児童生徒及び保護者、学校関係者等からの相談に応じるとともに、学校等の相談活動を支援する。

相談活動

< 相談窓口 >

○ 電話相談

- | | | |
|-----------------|--------|---|
| ★ 子ども電話相談 | ■ 相談時間 | 9:00～21:00 (通年) |
| | ■ 電話 | 087-813-3119 |
| ★ 子育て電話相談 | ■ 相談時間 | 9:00～21:00 (通年) |
| | ■ 電話 | 087-813-2040 |
| ★ 24時間いじめ電話相談 | ■ 相談時間 | 24時間(通年) |
| | ■ 電話 | 087-813-1620、0120-0-78310 (24時間子供SOSダイヤル) |
| ★ 子どものネットトラブル相談 | ■ 相談時間 | 月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～17:00 |
| | ■ 電話 | 087-813-3850 |

○ 来所相談(要予約)

- 相談時間 月～金曜日 9:00～17:00
第2、4土曜日 13:00～17:00
(祝日・年末年始を除く)
- 申し込み 087-813-0945
- ※ 臨床心理士による相談も可

○ メール相談

- E-mail kesoudan@kagawa-edu.jp

○ FAX相談

- FAX 087-881-3272

支援活動

< 学校・教職員・保護者等 >

○ 学校支援アドバイザーの派遣

児童虐待や家庭に問題を抱えた児童生徒の環境改善を図る。

- ・ 関係機関とのネットワーク構築、連携・調整
- ・ 事例検討会への参加、アセスメント及び問題解決のための支援

○ 教職員等へのコンサルテーション

教育相談に関する専門的な助言や研修を行う。

- ・ 子どもや保護者への関わり方を助言
- ・ 学級集団の人間関係づくりへの提案
- ・ 事例検討会への支援

○ サポートブックの提供

校内研修や若年教員への指導資料として提供する。

- 1 「保護者とのよりよい関係を築くために」
- 2 「だれもが安心して過ごせる学級をつくるために」
- 3 「ゆるやかな絆と信頼で結ばれた職場づくりのために」

※ 教育センターWebサイトに掲載

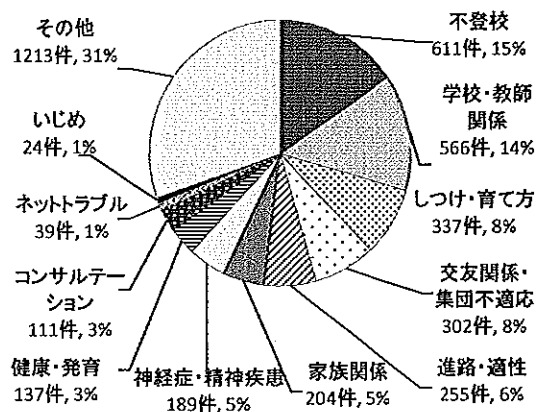
○ 研究相談

電話等で教職員等に情報提供や助言をする。

- ・ 高校中退者や中卒後進路未決定者への進路案内
- ・ 校内研修会や事例検討会への講師紹介

平成28年度相談状況

相談件数 3,988 件



市町教委等との連携システム

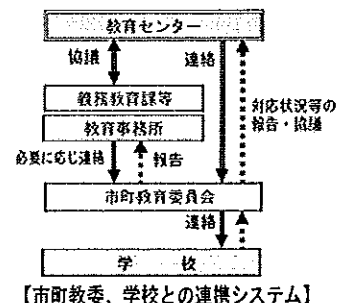
市町教育委員会や学校との連携により、相談への適切な対応を図る。

○ 事実や背景の把握には学校の協力が不可欠

寄せられた相談に対しては、相談者自身による自己解決を援助することを基本としているが、様々な相談に適切に対応するには、学校からの情報提供が不可欠である。また事案によっては迅速かつ具体的な対応が必要である。

○ 市町教委や学校と連携

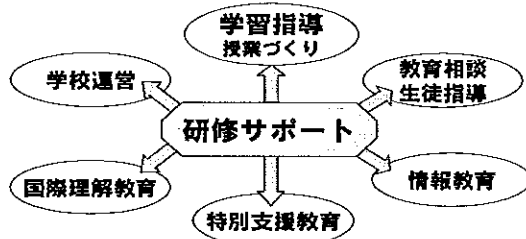
市町教委や小・中学校との連携による対応が必要と判断される場合は、県教育委員会の関係課と協議の上、市町教育委員会を通じて学校に連絡をとり、連携して問題の解決にあたる。



- ◆ 教育センター職員や退職教職員の派遣、インターネットを活用した各種の情報提供等、様々な方法で学校の教育活動を支援する。

研修サポート

指導主事を学校等へ派遣し、学校力の強化や教職員の資質向上のために実施する研修を支援する。



(平成28年度派遣実績：541件)

研究相談

学校における研究や研修、教育実践上の諸問題等について、教職員からの相談に応じる。

- 相談内容 (平成28年度実績：437件)
教育課程(0)、学習指導(118)、教育相談(2)
情報教育(4)、図書資料(312)、教育課題等(1)
- 相談方法 来所、電話、メール

学校教育力向上支援事業（さぬき学びの支援隊）

退職教職員を小・中学校に派遣し、教職員の資質・能力の向上等に向けた支援を行う。

- 主な支援内容
 - ・校内研修の講師
 - ・若年教員への指導と助言
 - ・放課後や別室での学習指導
- 〔平成28年度実績：支援隊登録者数 220人、派遣校数 115校、派遣時間総数 9,489時間〕

教育情報提供

様々な教育資料を収集し、提供する。

【教育ライブラリー】

- 収蔵資料 (平成28年度末現在)
教育図書(14,868冊)、研究紀要(15,791点)、教育雑誌(24種)、教育研究物、視聴覚資料(香川県視聴覚ライブラリー、香川県高等学校視聴覚ライブラリーを含む)、教育行政資料、各社の教科書
- 閲覧・貸出等
 - ・開室時間 平日 9:00～17:00
土 9:00～16:00
(土曜日は原則として13:00～14:00閉室)
 - ・貸出冊数 1回につき5冊まで
 - ・貸出期間 15日間

【Webサイト】

- 提供資料 (平成28年度実績)
学習指導案・実践事例(1,803件)等
小学校外国語(5,6年)の指導案等を掲載

指導助言者の派遣

- 学校等に派遣し、研修活動等でのアドバイスを行う。
- スクールアドバイザー(栄養指導、保健指導、学校事務等)
- 幼児教育スーパーバイザー

施設開放事業

- 研修室を教職員の自主的な研究・研修の場として貸し出す。(平成28年度実績：116団体、4,893人)
- ・貸出時間 9:00～16:30(月～土)
- ・対象施設 一般研修室

インターネットによる学校支援

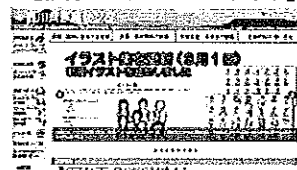
インターネットにより各学校を結ぶ香川県情報教育支援サービスを通じ、様々な教育情報や各種サービスを提供する。

教育センター

【香川県情報教育支援サービス】

- 教育情報提供
- 教育センター研修受講申込
- 教育ライブラリー図書検索
- 教育センターアンケート

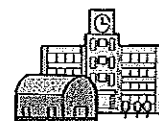
【教育センターWebサイト】



香川県教育センター

検索

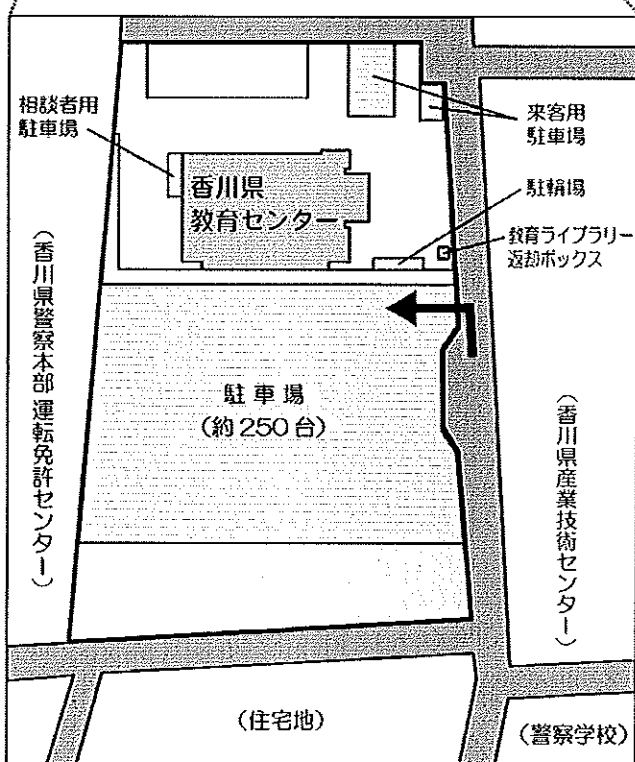
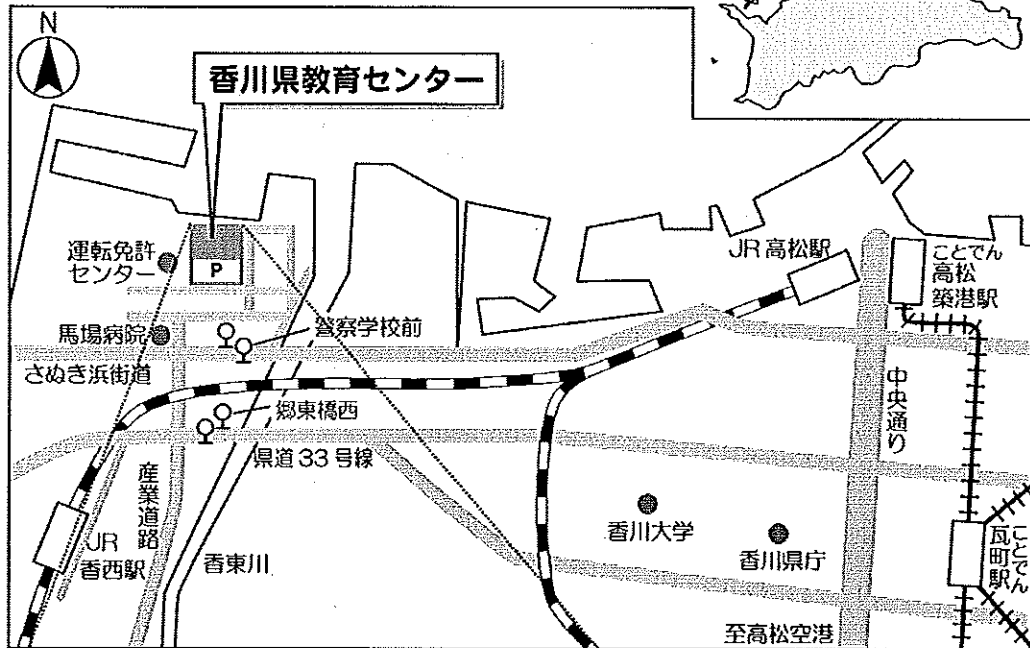
各学校



沿 革

香川 県 教 育 研 究 所		昭和 23. 11	香川県教育研究所設置（高松市西宝町）
	香川 県 理 科 教 育 セ ン タ ー	37. 4	香川県理科教育センター設置（高松市番町）
		41. 4	香川県商業教育実習センター設置（高松市松島町）
香川 県 教 育 セ ン タ ー	香川 県 商 業 教 育 実 習 セ ン タ ー	46. 4	香川県教育センター設置（高松市西宝町） （旧理科教育センター建物は香川県教育センター分館とする） 香川県情報処理教育センター設置（高松市松島町）
		46. 8	庁舎竣工
	香川 県 情 報 処 理 教 育 セ ン タ ー	50. 4	総務課に加え、調査研究課、研修課、教育相談課の3課を設置
		平成 8. 11	「いじめ電子メール相談」を開設
		13. 4	香川県情報処理教育センターを統合し情報教育課を設置
		16. 4	「いじめ電子メール相談」を「メール相談」に変更（学校教育相談全般を対象）
		17. 4	教育委員会における研修の一元化に伴い、総務課、研究開発課、研修企画課、教育相談課の4課に組織改編
		19. 2	「24時間いじめ電話相談」を開設
		21. 4	「香川県情報教育支援サービス」を開始
		22. 3	香川県教育センター分館を廃止
		23. 4	「家庭教育電話相談（子どもホットライン・子育てホットライン）」を生涯学習・文化財課から移設
		24. 4	総務課、教育研究課、教職員研修課、教育相談課の4課に組織改編 「ネット上のトラブル相談」を高校教育課から移管
		26. 3	教育センター整備推進委員会報告「教育センターの機能の充実強化について」
		27. 3	新庁舎完成（旧県立がん検診センター建物改修）
		27. 5	庁舎移転（高松市郷東町） 教育相談体制を全面改編（電話相談「子ども電話相談」「子育て電話相談」「24時間いじめ電話相談」「子どものネットトラブル相談」、来所相談、メール相談、FAX相談）

〔香川県教育センター アクセス案内〕



【交通】



予讃線「香西駅」下車 約1.8km



- 瓦町駅・高松駅からイオン高松線「警察学校前」下車 約700m
- 高松駅から下笠居線・香西線瓦町から高松西高線「郷東橋西」下車 約1.1km

(路線等は変更になる場合もありますので、確認の上、利用してください。)

香川県教育センター

〒761-8031 高松市郷東町587-1

〔電話〕

- 総務課 (087)813-0955
- 教育研究課 (087)813-0931
- 教職員研修課 (087)813-0941
- 教育相談課 (087)813-0945

〔FAX〕 (087)881-3270

〔E-mail〕 kyoikucenter@pref.kagawa.lg.jp